

地域発！ 世界に届ける日本の食

地域経済活性化シンポジウム in 青森を開催

日本の農林漁業や食品産業は、飼料・肥料価格の高騰など、相次ぐ試練に直面しています。一方で、コロナ禍後のインバウンド需要も急回復し、海外では日本食が広がりを見せています。こうしたなか、県産品の輸出拡大に取り組んでいく青森県で2023年10月31日、地域経済活性化シンポジウムを開催しました。

農林水産業振興へ輸出の役割

今回のシンポジウムでは、「地域発！世界に届ける日本の食」をテーマに、会場開催のほかインターネットによるライブ配信を実施し、日本全国で280人にご参加いただきました。

冒頭に、宮下宗一郎青森県知事より「世界が食糧難やさまざまな危機に直面するなか、日本の安心・安全な食はさらに大きな可能性が広がっていくと感じる」とのご挨拶をいただきました。

第一部のパネルディスカッションでは、宮下知事、石川啓太郎株式会社プロクレアホールディングス

取締役副社長兼青森銀行取締役頭取、笹森俊充全国農業協同組合連合会青森県本部副本部長、田中一穂日本政策金融公庫総裁が登壇。

宮下知事は「人口も市場も成長し続けている海外の『稼ぐ力』を青森県に取り込み、食の力で県民が豊かになる道筋をつくりたい」と、青森県の農林水産業の現状や国内外販路拡大に向けての取り組みを説明しました。また、石川副社長は「輸出支援は産官金の連携があってこそその賜物。さまざまな機関と連携し、事業者の伴走支援をおこないたい」、笹森副本部長は「輸出における青森の強みとなるブランド力の維持に向けて、国内の生産振興も同時に支援していきたい」と話しました。

消費熟度に応じたPR戦略

第二部では日本食品海外プロモーションセンター北川浩伸執行役が「食の輸出とインバウンドの循環モデルの追求」をテーマに講演。「異国の人になじみのない日本食をどのように口に運んでもらう

か、あるいは何度も訪日経験がある消費熟度の高い海外消費者に何を提供するか。さらなる輸出拡大をめざすためには海外消費者を食で成長させる必要がある」と話しました。

経営戦略としての輸出

第三部ではそれぞれの分野で農林水産物・食品の輸出に取り組まれている先進的経営者の皆さまが登壇しました。

青森県弘前市で甚^{じん}八^{はち}り^んごの生産・加工・国内外への販売に取り組む青森トレーディング株式会社葛西万博代表取締役は、「輸出先のニーズを踏まえた品種の生産から販売まで、いわゆる川上から川下までの一気通貫型の組織づくりに取り組んでいきたい」と、地域経済振興への思いを語りました。

次に、東日本大震災後、最新の凍結技術を用いた高品質魚介の商品加工・販売を通じて地元の漁業復興と地域活性化に取り組む岩手県大船渡市の有限会社三陸とれたて市場の八木健一郎代表取締役は、



パネルディスカッションにご登壇の皆さま

「世界に自社商品を放り投げたとき誰に響くのかという面白さをぜひ体感してほしい」と、輸出を検討している方への力強いメッセージを発信しました。

また、秋田県横手市で大規模営農とコマ輸出拡大に取り組む農事組合法人樽見内営農組合の渡部一男代表理事は、「産地間競争と価格競争に飲み込まれないためには、大手との差別化と輸出先国パートナーとの信頼関係の構築が必要」と話しました。（情報企画部）



当日は38人が参加。「具体的な活動事例を知ることができて参考になった」などの感想も

松山支店

現場の声と支援事例から
農業経営の課題を考察

愛媛県の農業経営アドバイザー
連絡協議会による研修会を開催。
松山市で地域農業の課題に取り
組む農業経営者2人が、新規就農
推進や事業承継などについて発表
しました。

また、地域農業者の支援に実績
のある税理士法人共同経営セン
ター税理士の原ゆきこ氏から、農
業関係団体と連携して課題を解決
した事例の紹介がありました。

さらに、公庫の本店の職員から、
国の輸出促進政策や香港の日本産
食品市場などについて説明があり、
農産物の海外展開について学びま
した。(10月24日)

鳥取支店

生産現場の視察と試食
ツアー形式の商談会

鳥取県が進める農産物のブラン
ド戦略を支援するため、農業者と
バイヤーが意見交換できるツアー
形式のビジネスマッチングを鳥取
商工会議所と共催。県食パラダイ
ス推進課の協力のもと、首都圏か
らバイヤーのオイシックス・ラ・
大地株式会社と、リンベル株式会
社の2社のバイヤーを招き、鳥取
市内の養蜂家やらつきょう農家な
ど10カ所を視察して販路開拓に向
け商談しました。

同時開催の交流会では、県産食
材にこだわった料理を味わいなが
ら、食材の魅力について語り合
いました。(11月14日～15日)



生産者とバイヤーとの間で熱のこもった商談が展開されました

第17回 アグリフードEXPO東京 2024

——国産農林水産物・食品の展示商談会——

ご出展者募集中

募集期限：2024年4月19日(金)

ご出展申し込みはこちらからアクセス>>>
URL▷<https://www.agrifood-expo.jp/>



開催概要

- 開催日時：2024年8月21日(水)・22日(木)
- 会場：東京ビッグサイト 東4ホール
- 予定規模：500小間
- 出展料金：1小間当たり165,000円(税込)

主催/日本政策金融公庫 事務局/エグジビジョンテクノロジーズ株式会社(問い合わせ先：03-5775-2855)

マイナビ農業HP

前回出展者の
インタビュー記事も
ぜひご覧ください。



◆秋1号の書評で紹介された『日本は食料危機にどうそなえるかーコモンズとしての水田農業の再生ー』を読みました。

食料生産は国の最も基本的なライフラインの一つです。なかでも水田の水利システムは長い年月をかけて構築され、いったん破壊されると再生がとて難しい。

何より問題なのは耕作放棄地が40万^{ha}もあることです。こうした現状を変えて国民の食料を確保するため、水田や水利システム、耕作放棄地の再活用に社会的共通資本の考え方を提唱。人的資本・自然資本・社会的資本の三本柱からなり、現在の資本主義より賛成できません。過疎対策などにも価値を付加でき、自然再生エネルギーにもこの考え方を導入すれば日本のラ

イフライン対策と安心な国民生活が確保できましよう。

(鹿児島市 吉見 満雄)

◆秋1号のフォーラムエッセイ、HIROさんの「農業の伝道師に」をとっても興味深く拝読しました。野菜作りの楽しさはもちろん、大変さについてもよく伝わってきました。また、現在のHIROさんの活動や考えを知ることができ、とても元気をもらいました。

私も数年間、趣味で野菜作りをしていましたが、体調が悪くなり現在はできていません。でも、元氣になって機会があれば、もう一度チャレンジしたくなりました！

お笑い芸人の仕事と農業の両立は大変だと思いますが、これからは頑張つてほしいと思います。

(鳥取市 藤原 智史)

次号予告 冬2号(3月発行)

「スギから見通す林業の未来(仮)」

国がめざす「伐って、使って、植えて、育てる」森林の循環利用には国産材の需要拡大、国産材の価格競争力向上、林業経営のコスト低減が欠かせない。国内人工林の4割を占める、スギを通して林業の現状と持続可能な未来を考える。

ご意見募集

今号はいかがでしたでしょうか。感想やご意見をお寄せください。FAX・eメールなどで受け付けています。掲載させていただいた方には薄謝を進呈いたします。

FAX: 03-3270-2350
eメール: anjoho@jfc.go.jp

編集後記

◆わが国食品分野の海外での模倣品被害が年間700億円を超えるとは驚きだ。これは農林水産物・食品の輸出額1・4兆円(2022年)の5%相当額であり、業界では大きな機会損失と言わざるを得ない。地域活性化に向け地域で育んだブランド・特産品を国内外に発信するためには知的財産マネジメントは重要テーマだ。(細谷)

◆山形県東根市の農産物直売所「よつてけポポラ」は6〜7月のさくらんぼの他、秋のラ・フランス、りんごなどを求めるお客さまで一年中賑わいが絶えません。さくらんぼを目的に同市を訪れた方が果樹や地域の魅力を知り、再訪問につながっています。「地域活性化」につながるこの循環が全国で増えることを願っています。(高雄)

◆「変革は人にあり」の取材で和歌山県海南市にある中野BC株式会社の本社へ。実際に梅酒を造っている現場を見学し、造り手としての思いをじかに伺うと、ただ梅酒が格段においしく感じられませんでした。地域資源とのかかわりを深くするには、やはり現地を訪ね、触れることが大事だという実感を感じました。(大谷)

◆「農と食の邂逅」の取材で池上農場に伺いました。圃場の多くは、耕作放棄地だった土地やお父さまが開墾された土地。さらに、土壌に混ざっている竹も淡路島の放置竹林を活用していました。地域の課題に向き合い、その資源をどう活用するのか、考え実践することが、強みの源泉になっているのだと感じました。(澤田)

AFCフォーラム 2024.1 Forum 冬1号

■編集

前川 紘輝 細谷 哲郎 高雄 和彦
大谷 香織 澤田 真理 鈴木 晃子
竹中 夕美

■編集協力

金子 弘道

■発行

株式会社日本政策金融公庫
農林水産事業本部

〒100-0004
東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
Tel. 03(3270)2268
Fax. 03(3270)2350
E-mail anjoho@jfc.go.jp

■印刷

株式会社DI Palette 東京本部

*本誌に掲載している記事、写真、図表、データなどをご利用になりたい場合は、事前に当社までご連絡ください。